

(ご参考：6/14) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) アマゾン社がシアトル地域の手ごろな価格の住宅に 14 億ドルを追加拠出

アマゾン社は、シアトル地域を始め、同社が主要な拠点を置くワシントン D.C. とナッシュビル地区において、手頃な価格の住宅開発支援金として、更なる 14 億ドルの出資を決定した。既に同社では、同基金に 20 億ドルを投じて 2 万 1,000 戸の住宅建設を助成しており、今般の追加により、更に 1 万 4,000 戸の建設費用を支援することになる。 ([6/12 付シアトルタイムズ記事](#))

(2) ワシントン州の発泡ポリスチレン容器禁止令が 6 月 1 日から発効

ワシントン州では、6 月 1 日から、発泡ポリスチレンを使用したクーラー、容器、カップ、皿、及びその他の食品関連商品をレストランやその他のビジネスで提供できなくなった。本規則は、食料品店で販売される生肉の発泡トレイには適用されない。これまでに州内では、道路や公園で年間 1 万 1,000 ポンドもの使い捨て発泡プラスチックごみが出ていると見られている。 ([6/1 付シアトルタイムズ記事](#))

(3) シアトル市、全米で 2 番目にミリオネアが多い都市に

ピュージェット・サウンド・ビジネス・ジャーナル紙が報じた金融データによると、シアトル市には 100 万ドルから 900 万ドルの資産を持つミリオネア世帯が 5 万 4,200 と、市民の 14 人に 1 人が該当し、人口一人当たりの百万長者数は全米第 2 位である。更に、資産が 1,000 万ドルから 9 億ドルの世帯は 130、同 10 億ドルのビリオネア世帯は 11 であった。昨年の米国勢調査のデータによると、シアトル住民の上位 20% の平均年収は、44 万 2,000 ドル。このような富裕層の増加は生活費にも影響を及ぼし、昨年の別の調査によると、シアトル地域は全米で最も消費者物価の上昇が速かった。また、シアトル地区の公共ラジオ局 KUOW の報道によると、シアトル市は現在、コロラド州アスペン市と並び、観光客にとって全米で最も物価が高い都市となっている。 ([6/5 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) シアトル地域の住宅中間価格が初の 100 万ドル超に

キング郡で 5 月に販売された住宅価格の中央値は、初の 100 万ドルに達し、前年同月から 10% 上昇した。住宅価格が上昇を続ける一方で、買い手は高いインフレ率と市場に回る住宅数の少なさに苦戦している。 ([6/5 付シアトルタイムズ記事](#))

(5) アマゾン社の食料品事業

アマゾン社は、7 年前に食料品業界の変革の一環として、レジなしで精算ができる「Just Walk Out」技術を導入したが、その後、店舗からこのシステムを撤去し、店舗を閉鎖したほか、食料品事業部門で人員削減を行った。同社は、昨年の米国の e コマース食料品売上高で、ウォルマート社に次ぐ第 2 位となった。しかしながら、米国の食料品販売全体では、ウォルマート社が 20%、クローガー社が 10%、コストコ社が 8% を占め、アマゾン社と傘下のホールフーズ・チェーンが市場で占める割合は 3% 未満となっており、アマゾン社は、食料品業界においては、オンライン販売で競争力があるものの、生鮮食品の販売としては主要な競合相手とはなっていないと見られている。 ([6/9 付シアトルタイムズ記事](#))

(6) 予算不足によるシアトル学区の小学校閉鎖でほとんどの家庭が影響を受ける見込み

シアトル学区は、予算不足のため、小学校 20 校の閉鎖を検討しているが、2025-2026 年度にはキンダーガーデンから 5 年生までの学校の近隣境界線を変更する必要があるため、その影響は、閉鎖される学校の生徒だけでなく、小学生のいるほとんどの家庭に及ぶことになると見られる。シアトル学区では、学校閉鎖を実施後も 1 億 2,900 万ドルの財政赤字が解消されないと見られ、州議会からの追加予算が下りなければ、学区における人員削減や学校プログラムの削減も検討しなければならない。 ([6/10 付シアトルタイムズ記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

- 2024年6月13日 [米商務省、エビの輸入許可国などを発表、ウミガメ保護が条件](#)
- 2024年6月13日 [GSER2024 発表、スタートアップ・エコシステムランキングで東京が世界 10 位に躍進](#)
- 2024年6月12日 [横浜市、海外スタートアップ向け実証支援プログラムの募集開始](#)
- 2024年6月10日 [米半導体やテック大手、次世代 AI の高速インターコネクト標準規格推進へ連携](#)
- 2024年6月3日 [米国で走行する乗用車と小型トラックの平均車齢、過去最高の 12.6 年に上昇](#)
- 2024年5月30日 [世界最大のライセンス展示会「ライセンシング・エキスポ」開催、日系企業はアニメ・ゲーム関連の商談を活発に実施](#)
- 2024年5月29日 [全米最大級の食品見本市 NRA ショー、ジェトロ設置のジャパンパビリオンに 18 ブース出展](#)

総領事館からのお知らせ

(1) ジャパンフェア

日本の芸術と文化を祝うジャパンフェアが、今年もベルビュー市で開催されます。当館もブースを設けて参加しますので、皆さまで是非お越しください。

【日時】2024年6月29日（土）午前10時～午後6時
6月30日（日）午前10時～午後5時

【場所】メイデンバウアーセンター 11100 NE 6th St, Bellevue, WA 98004

【参加費】無料

(2) 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season6 第6回「Creativity Unlocked / AIでみんなの創造力を切り開こう！」

Web会議システムの「Zoom」を使って、シアトルからエンジニアが英語で授業を行います。クリエイティブな表現の楽しさと、みんなで協力することの大切さを伝えるワークショップです。

【日時】2024年6月29日（土）17時30分～19時30分

【参加方法】Zoomを使ったオンライン参加

【参加費】無料

【対象】小・中学生（9歳～15歳ぐらいまで）※内容は小中学生向けですが、高校生も可
【登録】詳細と申込は[こちら](#)から

編集後記：先日のこと。通勤中に食料品店を通り過ぎ、ふと店内を見ると、仕事に行く前といった風情の男性が、コーヒーを片手にパン売り場のクロワッサンを手掴みし、むしゃむしゃと食べ始めました。空腹だったのかもしれませんが、何と剛胆な！アメリカでは、たまにですが、店内で精算する前の商品のジュースを開けて飲んでいたりする人を見かけます。食べかけや飲みかけのまま、レジで商品を見せてちゃんと代金を支払ってはいるようですが、昭和の日本で生まれ育った自分には、未だにどぎまぎしてしまう、シアトルの朝の風景でした。

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対し

て、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101